

学校評価システムの構築

背景

地方分権・現場裁量の拡大による
地方自治体・学校の主体性の向上

保護者・地域住民の関心の高まりと
学校運営への参画の拡大

中央教育審議会答申
「新しい時代の義務教育を創造する」

自己評価の実施と結果公表の義務化、
外部評価の充実

経済成長戦略大綱(経済財政諮問会議)

学校の外部評価の充実等により、教育の
質の向上を図る

19年度要求 763百万円(580百万円)

- ・自己評価・外部評価の充実と定着
- ・各地域・学校の実践研究成果の普及、情報提供
- ・第三者評価の在り方の検討

(1)学校評価の推進方策の検討

学校評価の推進に関する調査研究協力者会議 8百万円(8百万円)

- ・有識者、学校関係者等による第三者評価の在り方に関する検討を含む、学校評価システムの構築に向けた検討を実施

(2)学校の第三者評価の在り方の検討

学校の第三者評価の試行拡充
81百万円(56百万円)

- ・国が委嘱した専門家による第三者評価の試行に加えて、研究機関等や都道府県を主体とした評価等、様々なパターンを試行
[全国186校]

第三者評価等に関する調査委託研究
155百万円(27百万円)

- ・第三者評価の手法、学校改善支援の在り方等に関する研究を大学、民間等研究機関に委託

自己評価を
踏まえた
第三者評価



専門的な
知見の提供



(3)学校評価推進のための実践研究

外部評価の充実・自己評価
の改善ための実践研究
519百万円(490百万円)

- ・外部評価の充実と自己評価の改善・設置者等による支援の改善を図るための実践研究の実施
[全国62地域620校]

- ・事例集作成
- ・ブロック別研究協議会の開催

義務教育の質の保証

各学校の教育の質の評価

各学校: 結果説明と改善
設置者: 結果に応じ支援

義務教育の質の保証